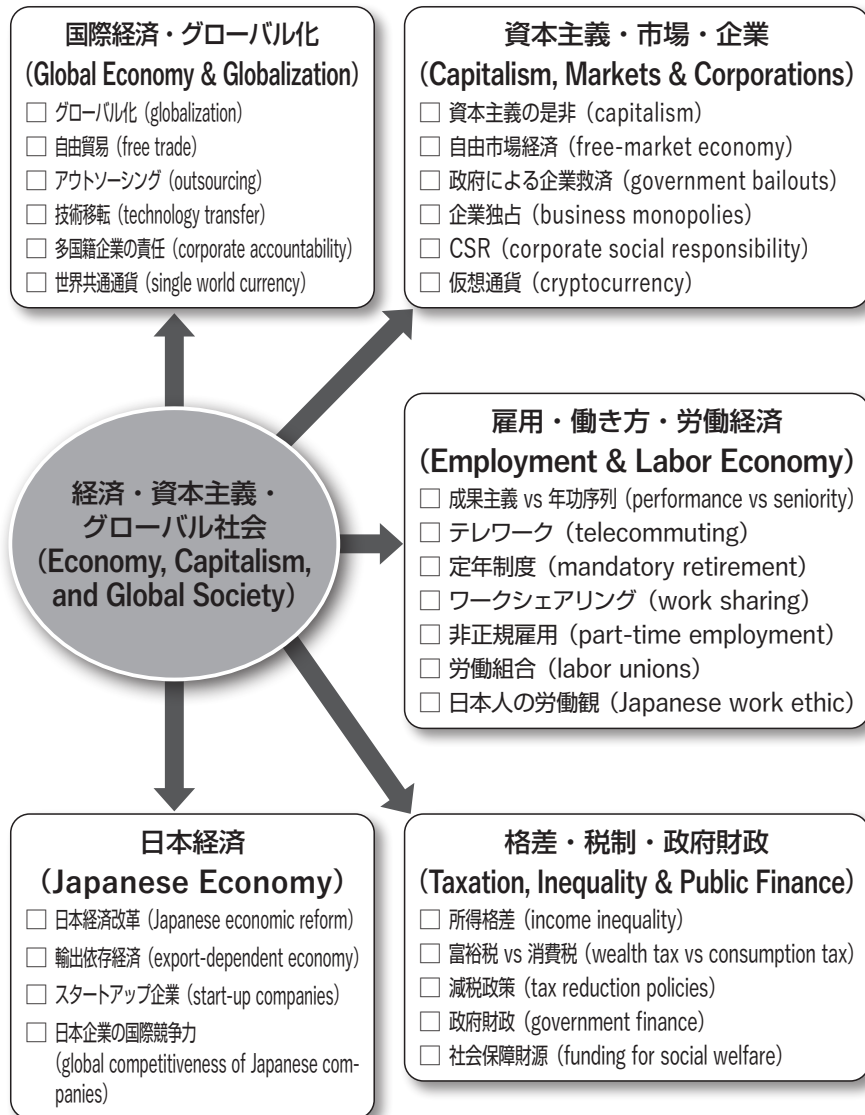


1.「経済・ビジネス」問題の最重要トピックはこれだ！



「経済・ビジネス問題」では、「市場の自由 vs. 政府規制」、「経済成長 vs. 格差是正」、「効率性 vs. 労働者保護」、「短期利益 vs. 長期的安定」といった対立構造を整理する必要がある。例えば、グローバル化や自由貿易では、成長促進と所得格差・産業空洞化のどちらを重視するかが論点となり、資本主義や企業規制では、技術革新、独占、金融不安定性との均衡が問われる。さらに、雇用・働き方では、成果主義やテレワークによる柔軟性と、雇用安定・労働者保護のバランスが重要となる。加えて、税制度や政府財政では、経済成長優先か、再分配や社会保障重視かが大きな争点となっている。このように、複数の価値観や利害対立を整理し、どの視点を重視するかを明確にして経済問題を論じていこう。

経済・ビジネス分野の問題は、単なる「お金」や「企業活動」の問題にとどまらず、資本主義 (capitalism)、グローバル化 (globalization)、格差 (inequality)、雇用、税制度 (taxation)、国家財政 (public finance) など、現代社会の根幹に関わる重要テーマとして国内外で激しく議論されている。近年は、AI・デジタル化、少子高齢化、グローバル競争、インフレなどが急速に進み、人々の働き方や経済構造そのものも大きく変化している。

本章で特に重要となるのは、グローバル化、自由貿易 (free trade)、所得格差 (income inequality) をめぐる問題である。自由貿易や市場開放によって急成長した国がある一方、産業空洞化 (industrial hollowing-out)、労働格差、富の集中なども深刻化している。そのため、「自由貿易の利益は弊害を上回るのか」「グローバル化は貧富の差を拡大するのか」といったテーマは、IELTS・TOEFL・英検などで頻出する重要論争トピックとなっている。

また、資本主義・市場経済・企業責任も極めて重要である。資本主義は経済成長や技術革新を促進する一方、独占 (monopoly)、金融危機 (financial crises)、環境破壊 (environmental destruction)、労働搾取 (labor exploitation) などの問題も引き起こしてきた。そのため、「資本主義は唯一現実的な経済システムなのか」「企業独占はイノベーションに有害か」「多国籍企

業は社会的責任を果たすべきか」といったテーマは、効率と公平、自由と規制のバランスを問う重要論点となっている。さらに近年では、仮想通貨 (cryptocurrency) や **ESG (Environment, Social, Governance)** も新たな経済論争として注目されている。

さらに、**雇用・働き方・労働経済**も避けて通れない。テレワーク (telecommuting)、成果主義 (performance-based systems)、非正規雇用 (part-time employment)などをめぐっては、「効率性」と「労働者保護」のどちらを重視すべきかが世界的に議論されている。AI・自動化 (automation)の進展により、従来型雇用モデルそのものも変化している。

加えて、**税制度・政府財政**も重要テーマである。少子高齢化社会では、社会保障費 (social security costs) や医療・年金負担 (healthcare and pension burdens)が増大しており、「経済成長」と「社会保障維持」の両立が大きな課題となっている。そのため、「消費税は公平か」「増税は必要か」といったテーマは、日本だけでなく欧米諸国でも激しく論争されている。特に日本では、人口減少 (population decline) と労働力不足 (labor shortages) の中で、「日本経済は持続的成長を実現できるのか」が重要な国家的課題となっている。

本章では、こうした「経済・ビジネス」問題について、Pros / Consのキーポイント、背景知識、サポートの作り方、そしてアーギュメントを強化する方法を学びながら、自分の意見を英語で論理的に発信する力を養っていこう。

▶国内外で最も議論されているトピック「経済・ビジネス」トップ5

1	Globalization & inequality (グローバル化と格差)
2	Free trade (自由貿易)
3	Capitalism vs. regulation (資本主義 vs. 政府規制)
4	Corporate social responsibility (企業の社会的責任)
5	Cryptocurrency and financial regulation (仮想通貨と金融規制)

2. 「経済・ビジネス」問題を討論するためのアーギュメント&表現力UP

1 - 01

論争度★★★★★ プロコン評価型・倫理判断型・長期 vs. 短期 試験難易度★★★★★

1. Is capitalism the only realistic economic system in a globalized world?

(グローバル化した世界において資本主義は唯一現実的な経済システムなのか。)

私有財産 (private property)、**市場競争 (market competition)**、**利潤動機 (profit motive)**を柱とする資本主義は、経済成長を生み出し、危機に適応し、異なる経済圏を一つのネットワークへ統合してきた、グローバル時代の最も有力な経済体制である。実際、**自由貿易 (free trade)**を取り入れた国々の中には急成長を遂げた例も多く、世界の**極度の貧困 (extreme poverty)**は1980年代の約40%から現在では10%未満へと大きく低下した。特に、韓国や台湾などの**輸出主導型成長 (export-driven growth)**モデルは、**一人当たりGDP (per capita GDP)**を数十倍規模で押し上げた成功例として知られている。

しかしその一方で、資本主義は深刻な副作用も抱えている。**所得格差 (income inequality)**は拡大し、OECD諸国では上位10%が全所得の約半分を占める状況となっている。また、資本主義の矛盾は危機時に顕在化しやすい。2008年の**金融危機 (financial crisis)**では、**大企業救済 (government bailouts)**が金融システム崩壊を防いだ一方、「**モラルハザード (moral hazard)**」の問題を引き起こした。つまり、「大きすぎて潰せない (too big to fail)」企業の存在が明確になったのである。さらに、AmazonやGoogleのような巨大企業は強大な**市場支配力 (market dominance)**を持ちながらも、物流効率化や情報アクセス拡大を通じて消費者利益を生み出しており、独占 (monopoly) が必ずしも一方的に悪とは言い切れない現実も存在する。

加えて、**規制緩和 (deregulation)**はproductivity (生産性) やinnovation (技術革新)を促進する一方、過度な緩和は金融バブルや環境問題を引き起こし、

2008年のような信用収縮 (credit crunch) を招く危険もある。また、政府は累進課税 (progressive taxation) や社会保障 (social welfare) を通じて富の再分配 (wealth redistribution) を進めているが、wealth cap (個人資産上限) のような直接的制限はほとんど採用されていない。さらに、自由貿易の恩恵も一様ではなく、輸出競争力を持つ国では大きな成長をもたらす一方、資源依存型国家では価格変動の影響を受けやすく、恩恵が限定的となる場合も多い。

このように、資本主義は成長と効率を生み出す一方で、格差、独占、不安定性といった副作用を内包する「トレードオフ (trade-off) の体系」である。したがって、現代社会における論点は、「資本主義が唯一の現実的制度か否か」ではなく、効率 (efficiency)、公平 (equity)、自由 (freedom)、安定 (stability) という相互に対立しやすい価値をいかに調整し、持続可能な経済秩序を構築するかにある。

それでは資本主義に関する本トピックについて英語で考えてみよう。

YES (賛成側の主張)
1. Capitalism drives innovation and dynamic efficiency by aligning profit incentives with competition, enabling rapid technological advancement. (資本主義は利益動機を競争と結びつけてイノベーションや効率を促進し、急速な技術進歩を可能にする。) 40%
2. Capitalism promotes long-term economic growth by encouraging capital accumulation, economies of scale, and division of labor. (資本主義は、資本蓄積、規模の経済、分業を促進することで、長期的な経済成長をもたらす。) 20%
3. Capitalism facilitates global coordination through price mechanisms, thereby optimizing resource allocation across borders and supply chains. (資本主義は、価格メカニズムを通じてグローバルな調整を可能にし、国境を越えた資源配分とサプライチェーンを最適化する。) 20%

4. **Capitalism expands individual freedom by enabling choice in employment, entrepreneurship, and consumption.** (資本主義は、就職、起業、消費における選択の自由を保障することで、個人の自由を拡大する。) 20%

これに対して Cons の主張は次のようになる。

NO (反対側の主張)
1. Capitalism structurally concentrates wealth and income, systematically widening inequality, undermining equal opportunity. (富と所得を構造的に集中させ、不平等を体系的に拡大し、機会の平等を損なう。) 40% — 不平等と富の集中は社会的結束 (social cohesion) を弱め、民主主義制度を不安定にする。
2. Capitalism encourages short-term profit maximization, which fuels speculative investment and recurrent financial crises. (資本主義は、短期的な利益最大化を促し、それが投機的投資を加速させ、金融危機を繰り返し引き起こす。) 35%
3. Capitalism leads to environmental damage and resource depletion by failing to incorporate environmental costs into market prices. (資本主義は、環境コストを市場価格に十分反映できないため、環境破壊や資源の枯渇を招く。) 25% — 規制があれば軽減できる。

これらの賛否両論を読んでどちらが強いと考えてみよう。どちらも一理あって迷うかもしれない。一般的には Pros の方が強いと見なしそうだが、根拠が言えるだろうか。確かに、資本主義は、グローバル化に最も適合した (most compatible with globalization)、長期的に生活水準を着実に向上させてきた経済システムだが、それだけでは足りないのも、まず重要となってくるのが、「他にいいもの (alternatives) があるかの検証」である。すると、「国が全部決めるのは情報が多すぎて不可能、社会主義はイノベーションを促すインセンティブを欠く」となり、大規模・複雑経済での実装が難しくなる。また、利益追求・競争・起業など、人間行動との整合性 (alignment with fundamental human motivations) があり、つぎに、デメリットが解消できる柔軟性

(flexibility) があるかどうかを検証する。

すると、独占抑制 (anti-monopoly to maintain market fairness)、再分配 [税・教育・医療] redistribution through taxation, education, and healthcare) や、炭素価格 (carbon pricing) のような環境規制 (environmental regulations) などによって、“純粋資本主義”ではなくハイブリッド (hybrid form) にする可能性があるのも、「資本主義は、国家の介入で規制による環境劣化や不平等の是正、福祉政策などで、放棄せずに弱点を緩和できる、グローバル世界で最も現実的な基盤的システム (the most viable and scalable system である)」といえる。故にこのトピックに関する結論は、**Pros 70%、Cons 30%** となり、generally agree といえる。

🔊 1-02

論争度★★★★

プロコン評価型・責任分担型・長期×短期型

試験難易度★★★★

2. Should corporations in financial trouble receive government support?

(経営難に陥っている企業は、政府からの支援を受けるべきか。)

「企業が経営危機に陥った際に政府が支援すべきか」という問題は、歴史的にも繰り返し議論されてきた。the Great Depression (世界大恐慌) では、政府の非介入 (non-intervention) が経済崩壊と大量失業を深刻化させ、その反省から、政府による市場安定化 (market stabilization) の必要性が認識されるようになった。その後、the 2008 Global Financial Crisis では、金融システム崩壊 (financial system collapse) を防ぐため、米国政府が約 7,000 億ドル規模の不良資産救済プログラム (TARP [Troubled Asset Relief Program]) を実施し、AIG や General Motors などに対して大規模な救済 (bailout) が行われる一方で、Lehman Brothers は破綻させられ、市場規律 (market discipline) を維持する必要性も示された。さらに、COVID-19 では、ロックダウン (lockdown) やサプライチェーンの混乱 (supply chain disruption) により、多くの企業が外的ショック (external shocks) に直面し、政府支援が正当化された。各国の対応は異なり、日本は雇用維持 (employment

protection) と社会安定 (social stability) を重視する傾向があるのに対し、米国は選択的介入 (selective intervention) と効率性 (efficiency) を重視する。このように、本問題は経済安定 (economic stability) と市場原理 (market forces)、さらにはモラルハザード (moral hazard) とのバランスを巡る、現代資本主義の根本的な対立を反映している。

PROS (賛成側の主張)

1. Government support can prevent the collapse of large corporations from triggering widespread economic disruption. (政府による支援は、大企業の破綻が広範な経済混乱を引き起こすのを防ぐことができる。) 40%
2. Government support helps sustain the real economy by preserving employment and household consumption. (政府支援は、雇用と家計消費を維持することによって実体経済を支える。) 30%

と、この2つで7割ぐらいになり、残りは、

1. maintaining investor confidence for economic growth (投資家が資金を引き揚げるのを防ぐ)

2. responding to external shocks (外部要因による危機への対応: COVID-19 時のロックダウン、サプライチェーン崩壊、金融危機 (2008 年) の市場の崩壊や信用収縮、戦争によるエネルギー価格高騰や輸出入停止、自然災害などへの対策支援; アメリカだと GM や AIG の救済)

3. Protecting strategic industries (戦略産業): エネルギー、防衛、金融、交通産業など国家の安全保障・経済の将来競争力に不可欠な産業保護

などがあるが、2 と 3 は起こる確率が低いので、危機時は一気に重要度が上がるが、通常は全部足しても3割ぐらいとなる。また、日本とアメリカによっても状況が異なり、次のようになっている。

論点	日本	米国
Prevents economic disruption	35%	50% (最強)
Protects jobs	30% (ここが強い)	20%
Investor confidence	10% (弱い)	15% (強い)
External shocks	15%	10%
Strategic industries	10%	5%

また、これに対して、反対側（Cons）の主張を見ると、

CONS (反対側の主張)
1. Government bailouts encourage excessive risk-taking by creating expectations of future support, thereby weakening market discipline. (政府による救済は、将来も支援されるという期待を生み出すことで、企業に過度なリスクテイクを促し、市場規律を弱める。) 45%
2. Government support keeps inefficient firms alive, delaying necessary restructuring and reducing overall productivity. (政府支援は非効率な企業を延命させ、必要な再編を遅らせることで、経済全体の生産性を低下させる。) 30%
3. Government bailouts impose heavy fiscal burdens on taxpayers and increase public debt. (政府救済は納税者に大きな財政負担を課し、公的債務を増大させる。) 25%

moral hazard (将来も救済されるという期待によるモラルハザード)、inefficiency (本来市場から退出すべき非効率企業が延命し、生産性が低下すること)、および fiscal burden (政府救済による財政負担と公的債務の増大) の3点が、反対論の中心を占めている。これら3つだけで反対側の論点のほぼ100%を説明することができる。一方で、political interference and corruption (政治的介入や癒着) や unfair use of taxpayer money (税金の不公平な使い方) といった論点も存在するが、一般的には上記3つに比べると重要性は低く、補足的な論点と位置づけられる。

結論として、賛成側は「経済危機の拡大を防ぎ、雇用と実体経済を守る」と

いう短期的・緊急的な必要性を重視している。一方、反対側は「モラルハザード」「生産性の低下」「財政負担」といった長期的・構造的な弊害を重視しており、両者は時間軸の異なるアーギュメントである。そのため、評価は状況によって大きく変わる。平常時であれば、市場規律や経済効率を優先すべきであるため、**Pros 35%、Cons 65%** 程度となり、反対側が優勢となる。一方、金融危機、パンデミック、大規模災害などの非常時には、経済全体の崩壊や大量失業を防ぐことが最優先となるため、**Pros 80%、Cons 20%** 程度となり、賛成側が圧倒的に優位となる。

したがって、長期的・平均的に見れば、市場原理を基本としつつ、システムックリスクを伴う非常時には政府介入を認めるという立場が最も現実的である。すなわち、政府による企業救済は例外的措置として限定的に用いられるべきであり、総合評価としては **Pros 40%、Cons 60%** 程度と考えられる。

🔊 1-03

論争度★★★★★

プロコン評価型・世界 vs. 国家・長期×短期型

試験難易度★★★★★

3. Do the benefits of free trade outweigh its disadvantages?

(自由貿易の利益は弊害より大きいのか。)

Free trade (自由貿易) とは、A system in which goods and services can be exchanged across borders with minimal government intervention such as tariffs, quotas, or subsidies (政府による関税(tariffs)・輸入制限(import quotas)・補助金(subsidies)、非関税障壁(non-tariff barriers: 厳しい規格、複雑な手続き、認証制度)などの介入を最小限に抑え、財やサービスを国境を越えて自由に取引できるように市場開放し、国際競争を促進する経済体制で、「世界全体の効率を重視」するものである。つまり、どの国でも最も効率的に、最も安く、最も質高く作れるものを生産し、世界全体で交換することで「全体利益を最大化しよう」というシステムである。自由貿易の核心原理は、David Ricardo が提唱した比較優位(Comparative Advantage)で、各国は:「他国より絶対的に強いのか」ではなく、「相対的に得意な分野」に特化すべきという考えである。例えば、日本なら自動車、精密